

グローバリズムと地域研究

——日本資本主義論争の教訓——

まる かわ とも お
丸 川 知 雄

《要 約》

本稿でグローバリズムとは、すべての社会に共通する法則があると考え、そうした法則を見つけたことが社会科学の使命であるとする考え方を指す。グローバリズムが広まるなかで地域研究の存在意義を認めない傾向も広まっている。1920年代後半から1930年代前半にかけての日本の社会科学において、グローバルな理論と日本の現実とをどう折り合わせるかをめぐって「日本資本主義論争」が展開された。この論争のなかでグローバルな理論に日本を当てはめることの限界に気づき、グローバルな理論の構築と、日本の現実を分析する作業とが別個に必要なだと認識した論者がいた。その立場からすれば、地域研究はグローバルな理論を補完するものであり、グローバルな理論では適切な解答を与えることのできない研究課題に取り組むものである。

はじめに

I 日本資本主義論争の展開

II 地域研究の存在意義

はじめに

地域研究はグローバリズムとの間で常に緊張関係にある。ここでいうグローバリズムとはグローバリゼーションとは明確に異なる概念である。Beck (2000) の定義に従えば、グローバリゼーションとは「権力、志向性、アイデンティティおよびネットワークの面で多種多様な可能性を持つ超国籍的な行為主体が、主権国民国家の間を行き交い、主権国民国家の基礎を掘り崩す過程」[Beck 2000, 11] (日本語訳は野口 [2003,

6] による) であり、その結果としてグローバリティ (多様な経済, 政治, 文化の形態がぶつかり合う世界社会) が生じている。一方、グローバリズムとはベックの定義によれば、すべてが世界市場の支配の下に服すべきだとする新自由主義のイデオロギーを指す。本稿では「グローバリズム」という概念をベックの定義をも包含しつつもっと広い意味で、また学術上のひとつの傾向という意味で用いる。すなわち本稿では、グローバリズムとは、社会的現象を扱う科学において、すべての社会に共通する法則があると考え、そうした法則を見つけたことが科学の使命であるとする考え方を指す。それに対して地域研究は、自らの使命は特定の社会

(国)の事象を理解することにあるとし、そのためにグローバリズムが見つけた法則を利用することはあるものの、法則をその社会(国)に適用する際には修正が必要である場合もあるし、法則では割り切れない部分もあるのが当然だと考える。

地域研究とグローバリズムとは非対称的な関係にある。地域研究は、自らはグローバリズムを補完するものだと考えており、自らが後者を代替すべきだとか、代替できるとは考えていない。地域研究はグローバリズムの一分科であるべきだと考えている地域研究者さえ少なくない。一方、グローバリズムは地域研究を自らの補完物だとみなすこともあるが、地域研究の必要性を認めない場合も少なくない。後者を極端なグローバリズムと呼ぶとすれば、その一例として Stiglitz (2002) が口を極めて批判する IMF が挙げられよう。彼によれば、IMF は特定国に融資を行う際に、その国固有の状況や直面する問題を考慮せず、その国のエコノミストや専門家の声にも耳を傾けず、市場原理主義のイデオロギーに基づいて融資のコンディショナリティを決める。IMF はそもそも国際金融機関であって学術機関ではないが、ある社会(国)に関して学術上あるいは実践上の判断を行う際に、その判断を取り巻く現地の状況に関する知識が有益なインプットでありうる可能性を否定ないし無視するという点で、学術上の極端なグローバリズムと共通性がある。

極端なグローバリズムが次第に蔓延しつつあるのは、グローバリゼーションの進展と無縁ではない。かつての社会主義国のように経済や社会が西側資本主義国とは全く違った原理で動く国が地球上から消えていき、国際機関による標

準化によって統計の項目や定義も共通性が高まっている。同じ教科書を使って大学教育が行われるようになれば、仮に通訳を介したとしても、専門的用語の意味は100パーセント翻訳されて相手に伝わる。そうなれば、ある社会を理解するのにその社会の言語に通じる必要性が意識されることも少なくなり、統計もその国での言葉の定義や統計方法について検討することなくすぐに利用できるし、経済や社会の原理も他国と似たようなものであれば、他国から抽出された共通法則を当てはめることができると考えられがちである。グローバリゼーションの進展と、それを背景とする極端なグローバリズムの蔓延のなかで地域研究者は多かれ少なかれ危機感をもっているが、グローバリズムを押し戻して地域研究が存在する意味を立証する試みは少ない。

IMF のような極端なグローバリズムとその弊害を批判するのは割にたやすいかもしれないが、私の言うグローバリズムは、経済学だけでなく、政治学、法学、社会学、経営学など社会科学の他の分野にも存在し、それらすべてに対して地域研究の存在意義を主張するのは到底私の手に負えるものではなく、せいぜい自己正当化とみなされるだけであろう。そこで本稿では、いまほどグローバリゼーションが進展していなかった時代に起こったグローバリズムと地域研究との間の軋轢をみることを通じて、地域研究の意味と役割について考えてみたい。その軋轢とは、1920年代後半から1930年代前半にかけて日本のマルクス経済学と左翼運動のなかで巻き起こった「日本資本主義論争」のことである。論争からすでに80年が経過して日本も大きく変化したので、日本資本主義論争を振り返ること

の現代的意義は全くなく、せいぜい日本の社会思想史の一コマという程度の意味しかない。ただ、この論争を通じて、グローバリズムの問題点、地域研究の必要性和その役割が比較的明瞭に浮かび上がってくるし、少なくともそのことに気づいた学者がいたという点において、本稿で取り上げるのにふさわしい題材であると考えられる。第Ⅰ節では、グローバリズムと地域研究という本稿の問題関心に関連する範囲で日本資本主義論争の内容を紹介する。第Ⅱ節では現在の地域研究に対するインプリケーションについて考えたい。

I 日本資本主義論争の展開

1. 概要

マルクスは『経済学批判』の「序言」で、自分が哲学の研究からスタートして経済学の研究に打ち込むようになった経緯を書き、その際に自分の研究にとって「導きの糸」として役立った一般的結論として、社会はその生産力に対応した生産関係をかたちづかっており、その上に法律的・政治的上部構造がそびえ立つと記した。そして、生産力が発展していくとやがて生産関係との間に矛盾が生じて、社会革命が起こるといい、「大ざっぱに言って、経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的の生産様式をあげることができる」と書いた〔マルクス1956, 13-14〕。

マルクスの心づもりとしては以上の議論はあくまでひとつの仮説、あるいは自らの信念として述べただけで、実証を経た科学的認識として提示したわけではないだろうが、後世のマルク

ス主義者たちによって上記のたかだか2ページほどの記述が唯物史観の公式とされ、すべての国がこの段階を追って発展していくとみなされたのである。まさにグローバリズムそのものである。

日本資本主義論争とは、ごく大ざっぱに言えば、論争が行われていた1930年前後の日本が近代ブルジョア的の生産様式、すなわち資本主義の段階にあるのか、それとも封建的要素をまだ強く残しているのかをめぐる論争であった。当時日本のほとんどすべてのマルクス経済学者がこの論争に参加し、後者（封建的要素を強調）を主張する講座派と、前者（資本主義を強調）を主張する労農派とに分かれて激しい論戦を展開した〔伊藤1982〕。この論争が大きく盛り上がったのは、その結論が左翼政党の戦略に直結しているからである。つまり、日本がすでに資本主義であるとみなされれば、唯物史観の公式に従えば、次の段階は社会主義ということになるので、左翼政党は社会主義革命を目指すべきだということになる。一方、まだ封建制の要素が残っているのであれば、唯物史観の公式に従えば社会主義を目指すのは時期尚早であり、左翼政党はブルジョア民主革命を実現して資本主義のいっそうの成熟をまずは目指すべきだということになる。

2. 「プチ・帝国主義」論争

長岡（1984, 25）は1927年の「プチ・帝国主義」論争をもって日本資本主義論争の始まりとみなすべきだという。この論争は経済評論家の高橋亀吉が雑誌『太陽』1927年4月号に著した「日本資本主義の帝国主義的地位」という論文をきっかけに巻き起こったものである。高橋は

レーニンの『帝国主義論』に示された帝国主義の5つのメルクマール、すなわち、(1)生産と資本の集中と独占、(2)銀行と産業資本が結合することにより金融資本が生まれ、金融寡頭制をつくり出していること、(3)資本の輸出の増大、(4)世界を分割する資本家の国際的独占団体（これはGEやシーメンスといった多国籍企業のことを指している）の形成、(5)列強による地球の領土的分割、を日本に当てはめようとする、日本ではまだ生産の集中や独占が進んでおらず、銀行資本による産業支配もほとんど存在せず、資本輸出もまだ少なくむしろ資本輸入国であり、世界の分割に参加できるような日本企業はまだ存在しない、それゆえに日本は「帝国主義」には該当せず、せいぜい帝国主義を目指した「プチ・帝国主義」であるにすぎない、と論じた。そして、日本はむしろ「被帝国主義国」の仲間に入るのであり、欧米列強によって植民地が独占されているために、人口過剰のはけ口がなくて困っている。だから、日本は欧米列強による領土独占を打破するために領土拡張戦争に打って出るべきであり、日本の労働者階級も資本家階級と争うのではなく、むしろ資本家階級と手を携えて欧米列強との闘いに向かうべきだと高橋は論じた。

日本の侵略戦争を肯定する高橋の議論にマルクス主義者たちは一斉に反論したが、厄介なのは高橋がマルクス主義の聖典であるレーニンの『帝国主義論』の枠組みを使って議論を展開していることであった。唯物史観の公式にみられるように各国に共通の歴史発展の法則があると主張するマルクス主義のグローバリズムを利用して、労働者たちに資本家階級への反抗を説く日本のマルクス主義者たちの政治的立場を批判

してきたのである。

高橋の議論に対してマルクス主義者たちは2通りの反論を行った。ひとつは高橋が設定したグローバリズムの土俵に乗って、やはり日本は帝国主義のメルクマールを満たしていると論じるものである。後に日本共産党の委員長になり、講座派の中心人物ともなった野呂栄太郎が行った高橋批判はまさにそうしたものであった〔野呂1927（1965）〕。すなわち、日本でも生産と資本の集中が進んでいるし、銀行は産業と融合しているし、資本輸出もしていると野呂は主張した。しかし、日本で独占が進んでいる証拠としてタバコや塩、郵便や電話、鉄道などの国営事業も挙げるなど、野呂の反論はいかにも苦しいものだった〔鈴木・日高1967〕。高橋に対するもうひとつの反論は労農派の猪俣津南雄によるもので、そもそもレーニンの5つのメルクマールを日本に当てはめようとする問題設定自体が誤っているとするものである〔林1968〕。猪俣によれば、レーニンが示した帝国主義の5つのメルクマールというのは「世界体系としての資本主義」の一定の発展段階を特徴づけたものであり、世界資本主義を構成する各国にこれを当てはめようとするれば欧米列強のなかにも5条件をすべて備えていない国をいくつも見つけることができる。むしろ、ある国が帝国主義であるかないかは、帝国主義の世界体系のなかで、多かれ少なかれ独占的な地位をもち、その維持と拡大のために抗争する資本主義国であるかどうかでみるべきだ、と猪俣は主張した。つまり、猪俣は帝国主義とはグローバルな概念であって、そのなかでの各国の位置どりはさまざまであり、レーニンの『帝国主義論』が各国に共通する法則を示したものとする高橋（および野呂）の読

み方は誤りであることを指摘したのである。そして、後発の資本主義国である日本も朝鮮や中国への侵略を通じてそこでの独占的地位を拡大しようとしている以上、帝国主義国に該当すると考えた。つまり、猪俣はマルクス経済学が高橋がいうような極端なグローバリズムの体系ではないことを示したのである。

3. 封建論争

日本資本主義論争の最も中心的な論点は、当時の日本を資本主義とみなすべきか、それとも封建制をまだ色濃く残すとみなすべきかをめぐる「封建論争」であった。この論争の背後では、世界各国の共産党を指導・総括する国際機関としてモスクワに置かれていたコミンテルン（共産主義インターナショナル）が日本について3度にわたって現状認識と戦略を指示してきた事実があった。後年のIMFと同様、コミンテルンもマルクス主義的なグローバリズムの枠組みに各国を当てはめ、そこから各国の共産党がとるべき戦略を指示していた。ただ、そのコミンテルンの指示は1927年から1932年の間にかなり揺れ動いた。

まず1927年にコミンテルンは「日本問題に関する決議」、いわゆる27年テーゼを決定する。この決議は明治維新を日本における資本主義の発展に道を拓いた革命だととらえている。そして日本政府の権力は当初は「大地主、諸侯、王党」の手中にあったが、資本家階級の成長によって、いまでは資本家と地主のブロックの手中にあるとする。しかし、大地主の日本の政治経済における影響力は依然として強いので、当面する日本の革命はまずはブルジョア民主革命として起き、それが急速に社会主義革命に成長

する、とした。つまり、日本の共産主義勢力に対してロシア革命のような2段階の革命を予見ないし指示したのである。27年テーゼが日本に関して示した認識は、後年労農派の1人とされた猪俣津南雄の議論とよく似ていた〔長岡1984, 49〕。

猪俣津南雄はこうした戦略を遂行するために、左翼政党や労働組合、農民組合、大衆団体の左翼分子などを横断的に結合する「横断左翼論」を主張した。ところが、コミンテルンは1928年になって「左翼社会民主主義者」こそが共産主義者にとって最も危険な敵だとする「コミンテルン綱領」を採択したため、共産主義者とそれ以外の左翼との結合を説いた猪俣は、日本共産党とその支持者たちによって最も危険な敵とみなされるようになった。そして彼らが猪俣を批判するポイントとして選んだのが、日本における地主の位置づけであった。

猪俣は明治維新によって成立した政権は政治的には専制的であったが、日本に資本主義を発展させるために封建的土地所有を撤廃するなど資本家階級の利害に沿った政策を推進した結果、絶対主義を支える経済的基礎（すなわち経済における封建制）は失われたと論じた。それに対し、野呂栄太郎は1929年に発表した「猪俣津南雄氏著『現代日本ブルジョアジーの政治的地位』を評す」のなかで、「日本の地主が、今日なお、全余剰価値を、いな、しばしば必要労働からの控除部分までを、主として生産物の形態で、小作農から搾取する関係は、『自由なる』経済関係ではなくして、封建的、伝統的『経済外的強制』に基づくものである」、そしてその基礎の上に「絶対専制支配の半封建的専制国家形態」がそびえ立っている、と主張した〔野呂

1929a (1965), 292]。ちなみに、マルクス経済学において、「経済的強制」というのは封建制など資本主義以前の経済体制を特徴づけるメルクマールである。資本主義では資本家と労働者はあくまで自由な契約関係の下にあり、労働者は自由意志で資本家に雇われることで搾取されるが、封建制では農民は領主との間に身分的な隷属関係があって、強制的な関係に縛られることで搾取が行われている。明治以降の日本にも「経済的強制」があると論じることは、すなわち封建制がまだ続いていると主張することになり、その上に立つ政府も封建制末期の「絶対主義」だということになる。

1928年の「コミンテルン綱領」はまた世界の資本主義各国をその成熟度を指標に先進国、中進国、従属国、植民地・半植民地、超後進国に区分した。そのうち中進国とは「ブルジョア民主主義的変革がまだ完了していない中位の発展段階にある国々」で、日本のほか、スペイン、ポルトガル、ハンガリーなどがこれに位置づけられたが、これらの国々では2つの革命類型がありうるとし、第1は「ブルジョア民主主義革命の社会主義革命への急速な転化」、第2は「ブルジョア民主主義的性質の広範な任務を持ったプロレタリア革命」と規定していた[長岡 1984, 127]。27年テーゼは日本をこのうち第1の類型の方に位置づけていたが、1931年にコミンテルンはこれを見直し、日本を第2の類型の方に属するとした。これを「31年政治テーゼ草案」と呼ぶ。この見直しは世界恐慌が進展するなかで、世界各国で革命が起きる可能性が高まったというコミンテルンの認識の変化を反映している。

こうしたコミンテルンの戦略転換は、日本に

おける封建制残存を強調していた野呂ら日本共産党系の人々を大いに戸惑わせたはずである。ところが翌1932年にコミンテルンは再度日本を第1類型の方に位置づけ直す32年テーゼを発表し、野呂らの認識に寄り添った認識を示した。すなわち、32年テーゼは明治維新によって成立した国家権力は「絶対君主制」であり、農村では地主による「アジア的に遅れた半封建的支配」が行われているので、こうした「農奴的制度」を撤廃するためにまずはブルジョア民主主義革命を進めることが日本共産党の任務だとした。コミンテルンが前年の路線を転換した理由として、1931年に日本が満洲事変を起こして中国への侵略を強めソ連に迫ってきたので、日本の天皇制国家権力の打倒と帝国主義戦争に反対する運動を強化させられるような方針をつくる必要性に迫られたことが挙げられている[長岡 1984, 152]。要するに共産主義の中心国であるソ連の都合によって日本に関する方針が決められたのである。

コミンテルンは日本に関するテーゼの策定にあたって猪俣津南雄ら日本のマルクス主義者の議論も参照したようではあるが、日本に関する現状認識と戦略は、結局のところコミンテルン側の発展段階の公式への当てはめと、国際共産主義運動あるいはソ連の利害に基づいており、私の言う「極端なグローバリズム」に近かったといえよう。そして日本共産党とそれに近い講座派のマルクス経済学者たちは、コミンテルンの方針の動揺に戸惑いながらも、結局は32年テーゼを支える議論を展開した。講座派の代表的著作とみなされている山田[1934 (1984)]は明治以降の日本農村の土地所有は「ブルジョア的土地所有でなく、半隷農主的寄生地主的特質

の半封建的土地所有である」とし、そこで働く小作農たちは「半隷農的零細耕作農民」であり、農村から工業に供給される労働力は「半隷奴的賃銀労働者」であると論じた。山田ら講座派の人々は封建制の残存を強調したいとは思いつつも、明治維新以降の日本で資本主義が発展したことも認めざるをえず、そのジレンマがすべての用語に「半」がついていることに表れている。山田 [1934 (1984)] は日本の農業における封建制の残存を示すために現物による地代納付がまだ広く行われていることに加え、東北地方の山間部では地主が直接経営する田畑や山林で小作人が労務を提供することによって地代に代える「名子」という制度があることを論拠として挙げる。しかし、この制度は日本全体のなかでは山間部の一部にしか残っておらず、山田が引用している新聞記事で取り上げられている岩手県の名子制度も実際には崩壊過程にあるとの批判を招いた [長岡 1984, 199-205]。また野呂栄太郎は明治以降の封建的な土地所有の存続を主張するために、「幕府はじめ三百諸侯による純封建的土地領有関係は撤廃して、それに代えるに絶対専制君主の主権のもとへの統一的土地領有をもってした」、「国家は最高の地主であり」、「地租は……地代の形態と本質的に異なる何ものでもあり得ない」 [野呂 1929b; 1965, 299-300] として、国家が封建領主であるとの主張を行った。しかし、この論法では土地に課税する国家はすべて封建領主だということになってしまうであろう。このように、講座派による封建制の残存の主張にはかなり無理を重ねている感がある。

一方、労農派の方はコミンテルンの方針に左右されることが相対的に少なかったので、労農派による講座派批判も比較的バラエティに富ん

でいた。たとえば櫛田民蔵は、1931年に発表した「わが国小作料の特質について」という論文のなかで、当時の日本では地主が小作人が高額の小作料を取っていた事実に関し、それは「経済外的強制」があるからだとする講座派の議論に反論して次のように説明した。まず日本では土地は商品として自由に売買されているし、地代（小作料）が金銭ではなく米などの現物で納められているといっても、そのことは日本の地代が封建的地代である証拠とはいえない。地代が高いのは自小作農や小作農が増加して、土地に対する競争が激しいからである。ただ、小作農を困窮に陥れている日本の高額な地代は資本主義的地代とも言い難いので、封建的でもなく資本主義的でもない「前資本主義的地代」である、と櫛田は主張した [桜井 1968; 長岡 1984]。唯物史観の公式にピタリと当てはまらない日本の現実を説明するために「前資本主義」という概念を編み出した櫛田の議論は、グローバリズムを脱し、地域研究に一步近づいたといっていだらう。ただ、「前資本主義」という言葉が示唆するように、櫛田はいずれ日本の資本主義の発展によって地代も資本主義的地代になっていくと考えていた。この点をとらえると、櫛田も封建制から資本主義に至る万国共通の発展経路に日本も乗っていると考えていたのであり、講座派との違いは、ただ日本を封建制より位置づけるか、資本主義より位置づけるかというだけの違いで、両者ともグローバリズムの枠組みを共有していた面もある。

その側面は労農派のもう1人の論客である向坂逸郎においていっそう強い。向坂は1937年に刊行した著作のなかで、講座派の代表的著作であるとされていた山田 [1934 (1984)] の認識は、

明治30～40年頃に確立した日本資本主義の構造がそのまま昭和10年前後の当時に至るまで続いているかのような見方であると批判し、資本主義は発展するものであり、そのなかで封建制の残存物も解体されるはずだと論じた。高額の小作料の下に困窮している小作農といえども、独立の経営者である以上、資本家の性質をもっているし、自分で労働する点では賃金労働者の性質をもっている。資本主義の発展によって小作農もこの2階級に分化していく途上にある、と主張した〔渡辺1968〕。高額の小作料にあえぐ大量の小作農の存在という、先進資本主義にはみられない日本の特徴と思われる事象も、資本主義一般の発展のなかで解消していくはずであり、したがってそれを問題とする必要もないという向坂の議論は単にグローバリズムの図式に日本を当てはめただけでなく、むしろ「極端なグローバリズム」であったといつてよいであろう。

それに対して労農派のなかでも櫛田や猪俣津南雄はグローバリズムから比較的自由であった。猪俣は櫛田と同じく高額の小作料がもたらされる理由を耕地に対する小作人の激しい競争に求める。そのような競争が起きるのは、日本の農村に封建時代からの過剰人口が持ち越され、明治以降の資本主義の発達の中でも過剰人口を吸収しつくすことができているからだという。小作農の経営規模が先進資本主義国に比べて過小なのは、過剰人口に加えて、労働集約的な水田耕作が主であること、牧畜生産の欠如、養蚕業の発達などとも関連があるとする〔林1968〕。このように猪俣は、日本農業の直面していた問題を封建制で片づけるのでもなく、資本主義の発展によって解消されるとするのでもなく、農

業技術や人口など複合的な要因によって説明しようとしており、その点でマルクス主義のグローバリズムから最も自由で、地域研究的であったといえる。

4. 論争の教訓

日本資本主義論争が華々しく展開されてからほぼ80年が経過し、その間にわれわれは戦後日本の発展も、社会主義陣営の崩壊もみた。激しい論争ではあったが、その参加者すべてが合意していた点、すなわち日本もいずれは社会主義革命によって社会主義に移行するという予想ないし希望が潰えた以上、講座派、労農派問わず論争の参加者すべてが見通しを誤っていたといえる。しかし、この論争自体は1930年前後の日本の資本主義をどう把握し、その将来をどう展望するかという点をめぐるものであったので、その後の日本資本主義の発展をみても決して的外れなものだったとはいえないし、本稿の問題意識からいえば、ある地域の現状がグローバリズムの枠組みにうまく当てはまらないように思われるときどのように考えたらよいか、という問題を投げかけている点でこの論争は振り返るに値するものであると思う。日本資本主義論争についてはすでに多数の紹介や評論があり、論争の原典をあまり多く読んでいない私には論争史の研究という点では従来の研究に何も付け加えることはできないが、それでもあえてこの論争を取り上げたのは、これがグローバリズムの蔓延のなかで自らの研究をどう方向づけたらよいか悩んでいる地域研究者にとって示唆を与えていると思うからである。

戦後日本の視点から論争を振り返ると、まず最も誤っていたと思われるのが、日本農業の特

殊性も資本主義の発展のなかで解消していくとした向坂逸郎の極端なグローバリズムの立場である。GHQの占領下で農地改革が遂行され、寄生的な地主階級が排除されて自作農に転換したことは戦後日本の発展に寄与したといえるだろうし、そうした変革が占領という強制力によって成し遂げられたことは、地主・小作制が日本の資本主義の発展にとって障害になっている、それを打破するには革命が必要だとする講座派の戦略が結果的にみると正しかったことを示しているように思われる。では、戦前日本の農村が「半封建制」の下にあったとする講座派の認識が正しかったのかという点に関しては封建制の存在を否定する櫛田民蔵や猪俣津南雄ら労農派の見方のほうが説得力がある。要するに、戦略としては講座派、現状認識としては労農派の方に分があり、いずれにせよマルクス主義的なグローバリズムの枠組みに1930年前後の日本はうまく当てはまらないのである。

こうした場合に分析者が進む道として3通りものがある。ひとつは、講座派や向坂逸郎のようにグローバリズムの枠組みに現状認識を無理やり押し込んでしまうというものである。2つめは、グローバリズムの枠組み自体の修正を試みることである。日本資本主義論争の場合でいうと、日本がマルクス主義的なグローバリズムにうまく当てはまらないのは、そもそも各国を資本主義か(半)封建制かに当てはめることを求める枠組み自体に問題があるので、日本がうまく当てはまるように枠組みを修正するのが、この第2の道である。ただし、日本資本主義論争のなかでこの第2の道を採用した者はいなかったようである。それは当時の日本のマルクス主義者にとってコミンテルンとマルクス主義の権

威が絶大で、それに公然と挑戦するようなことは考えられなかったからであろうが、もし仮にグローバリズムを修正しようとするれば日本を反例として示すだけでは不十分で、世界各国における資本主義の発展プロセスを研究する必要があるだろう。第3の道は、グローバリズムを修正したり否定するのではなく、それと一定の距離をとる立場である。つまりもともとグローバルな理論は日本のような一国にそのまま当てはまるものではないが、さりとて無視すべきものでもなく、グローバルな理論を参照しつつも、それだけでは割り切れない要素も説明に加えることで一国の現状を説明しようとする立場である。前述した猪俣津南雄の分析はこの第3の道の方に踏み出していた。

また、宇野弘蔵もこの第3の道につながる論文を日本資本主義論争のさなかの1935年に発表している[宇野1935(1974)]。このなかで宇野は、資本主義の最先進国のイギリスでは、マルクスが『資本論』のなかで原始的蓄積として描いたように資本主義的工業の成立に先立って囲い込み運動によって農村の分解が起こったが、ドイツや日本のような後発国は、農村での変革という前提なしに、いきなり産業革命後の資本主義的工業をまず移植したので、農業は「しばしば旧形態のまま資本主義的再生産過程に役立ちつつ資本主義によって支配的に侵入を受ける」ものとなった、と述べる。そして、そうした国では農村の分解は「政策によってあるいは促進的あるいは停滞的に一般的には慢性的過程として実現してゆく」と述べた。この過程は各国でさまざまな形態をとるが、それは資本主義自身が各国さまざまというのではなくて、資本主義自身は各国で同様の法則で発展するが、

それが各国ごとに阻害され歪曲されるというのである。つまり宇野はマルクス主義的なグローバルズムの枠組みは受け入れるものの、それが特に日本のような後発資本主義国ではさまざまな方向に阻害され歪曲されるのが常であるというのである。

宇野がこの論文を発表した意図は、講座派や向坂逸郎のようにグローバルズムの枠組みに日本を当てはめてしまおうとする方法論を批判することであったが、きわめて婉曲な表現だったため発表当時はそうした意図は理解されなかった〔長岡 1984, 228〕。しかし、この論文で得たアイデアを戦後になって宇野は経済学の方法論として体系化した。すなわち、経済学の研究を原理論、段階論、現状分析の3つのレベルに区分するといういわゆる「三段階論」である〔宇野 1962〕。原理論とはマルクス経済学で言えば『資本論』のように資本主義社会が成り立つ原理を抽象的なモデルとして組み立てるものである。近代経済学を学んだ人にはミクロ経済学の体系が宇野の言う原理論に相当すると言った方がわかりやすいかもしれない。段階論とは、資本主義の世界的な発展段階を重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階と区分して、各段階の世界経済の構造の特徴を把握するものである。先に触れたレーニンの『帝国主義論』で示された5つの特徴は、宇野に言わせれば帝国主義段階の世界経済の特徴である。そして現状分析とは原理論と段階論を参照しながら個別の地域の具体的な状況を明らかにするものである。

宇野に言わせれば日本資本主義論争は段階論を無視し、原理論をいきなり日本の現状に当てはめようとしたところに欠点があった。講座派は当時の日本の農村が『資本論』の描いた世界

と違うので封建制が残存していると主張し、労農派は日本でも『資本論』の世界が実現しつつあると主張し、いずれも資本主義が後進国に移植される場合に多かれ少なかれ歪みを生じざるを得ないことを踏まえていなかった。各国の現状は原理論ではもちろん段階論によっても割り切れるものではなく、「無限に複雑なる個別的具體性」を明らかにしていくのが現状分析である。そして現実を変えるための実践活動がその戦略や戦術を考えるうえで参照すべきは現状分析であって、原理論や段階論から直接戦略や戦術が導き出せるわけではない〔宇野 1962, 62-63, 59〕。マルクス主義の世界では、マルクスの『資本論』（すなわち宇野の言う原理論）が資本主義崩壊の必然性を論証しているとして、原理論がいきなり変革の方向を示しているとする理解が一般的である。宇野は原理論のそうした位置づけに反対し、資本主義が存立する根拠を明らかにするのが原理論の役割で、実践活動の指針は現状分析から導き出すべきものと考えた。

その後、資本主義は崩壊するどころか、マルクス主義者たちが予想したよりもはるかに長期間成長と発展を続け、むしろ社会主義の方が先に崩壊してしまったので、『資本論』は資本主義崩壊の必然性を論証していると理解する人たちにとっては、社会主義の崩壊とともにマルクス主義やマルクス経済学の体系全体が破産したということになる。一方、宇野のように原理論を位置づけるならば、資本主義が存在する限り原理論はそれを解明する理論として存在する意味をもつことになる。

II 地域研究の存在意義

一見すると地域研究とは無縁と思われる日本資本主義論争について前節で長々と述べてきたのは、宇野が「三段階論」のなかで現状分析に与えた役割が、まさに地域研究の果たすべき役割であると私は考えるからである。日本資本主義論争を通じてグローバリズムの問題点が明らかになり、そのことに気づいた宇野弘蔵は三段階論という方法論によって、原理論（グローバルな理論）と現状分析（地域研究）とを分離し、現状分析に独自の意義と役割を与えたのであった。もっとも、原理論と現状分析との間に段階論を挟むというのはマルクス経済学、とりわけ宇野弘蔵に特有の方法論であって他の流派の経済学や社会科学の他の分野には段階論に対応するレベルの研究は必ずしも存在しないだろうし、存在すべきだともいえない。要するに、個々の国や社会の状況をグローバルな理論で直接説明しようとしたり、また、個々の国や社会で理論に反する現象がみられた場合に直ちに理論が無効だと考えたり、修正が必要だと考えたりするのではなく、グローバルな理論の世界と現状分析の世界とはひとまず別であるとするのが、宇野が日本資本主義論争を経て到達した方法論である。言い換えれば、現実の地域や社会の事情を説明しようとする場合、グローバルな理論で割り切れない部分があるのが当然であり、その割り切れない部分は補足的な理論やアドホックな説明などで説明してもよいという立場である。このような方法論は他の流派の経済学や社会科学の他の分野でも成り立つのではないかと思う。ただ、私にはそこまで議論を広げる力がないの

で本稿ではマルクス経済学の例だけで話を進めてきた。

宇野の方法論はグローバルな理論と地域研究の間の関係について従来地域研究者の間にあった2つの立場に対してひとつの見方を示している。すなわち、地域研究のためのグローバルな理論なのか、それともグローバルな理論のための地域研究かという問題である。たとえば、私が地域研究の世界を知ろうとして初めて手にした矢野（1983, 227-229）には、「東南アジアの発展を規律するロジックを……ありきたりの理論で説明することはまったく邪道」であり、「私たちは、東南アジアを規律している歴史の法則や社会の法則を、東南アジアの現実の中からつかみ出してくることを考えないといけない」と書いてある一方で、「東南アジアを対象とする地域研究は、人類学、言語学、歴史学あるいは政治学など、なんらかの専門分野の方法論を磨きあげるための手段でしかない」と、2つの相矛盾するように思われる見解が表明されていて、学生時代の私は大いに戸惑ったものだった。つまり、引用の前半では地域のことを理解するのが地域研究の役割であり、既存のグローバルな理論では地域を必ずしも説明できないので、地域研究のなかでいわば「ローカルな法則」を見つめる必要があるという立場、つまり、地域研究が目的で、グローバルな理論はそのために役立ったり役立たなかったりする道具であるという立場が表明されている。一方、引用の後半では地域研究はグローバルな理論をより精緻なものにするために行われるべきものという立場、つまりグローバルな理論の構築が最終目的で、地域研究はそのための実証や事例分析を行うものという立場が表明されている。要するに地域

研究はグローバリズムの一分科たるべきだという立場である。地域研究とグローバリズムの関係に関するこうした相矛盾する2つの立場は矢野に限らず、他の地域研究者によっても繰り返して表明されてきた。

宇野弘蔵の三段階論における現状分析の位置づけは明らかに前者の立場に立っており、宇野は経済学研究の究極の目標は現状分析にあるとさえ言い切っている。宇野自身は原理論の構築と精緻化に全力を注いでいたにもかかわらず、である。

矢野が表明した後者の立場、すなわち地域研究はグローバルな理論の構築・修正のために奉仕すべきものだという立場に立つならば、個々の地域研究は、それがどの専門分野のどの理論に対していかなるインプリケーションがあるのかを示さなければならないし、それが示せない地域研究は存在意義がないことになる。だが、地域研究が首尾よく既存のグローバルな理論に対するインプリケーションを明らかにしたとしても、そこで壁におち当たる思いをすることが多いと思う。私が中国研究者として実感するのは、グローバリズムの立場からすれば、中国は世界最大の人口を有し、社会主義を標榜しつつ実際には資本主義に近いことを実践しているなど、およそ典型的なところのない国であり、それを対象とする地域研究が仮にグローバルな理論に当てはまらない実証結果を明らかにしたとしても、グローバリズムの側から言えばそれは単なる「異常値」「特殊ケース」「例外」にすぎないということである。グローバルな理論を修正したり反証したりするためには一国の地域研究だけでは不十分であり、複数の国や社会の事例を並べる必要があるが、それは地域研究者が

(少なくとも一人では)成し遂げられることではないし、それに力を入れようとするもはや地域研究ではなくなっていく。もちろん、極端なグローバリズムの立場からすれば、一国だけの地域研究には存在意義がないので、研究者は複数の国や社会を横断的に研究すべきだということになる。

地域研究がグローバルな理論を覆したり修正する野心をもつのは高望みとしても、「異常値」や「例外」をも説明できるようにグローバルな理論の精緻化を求めることはできる、という立場もある。しかし、それは回帰分析において説明変数をいくらかでも増やして決定係数を1に近づけていくべきだという主張に似て、理論を必要以上に複雑化させ、その切れ味を鈍らせるのではないかと思う。そして、どこまで説明変数を増やしても残差は残るだろう。その残差を単なるランダムなものとして切って捨てるのではなく、なんとか理解し説明しようとするのが地域研究の役割なのではないだろうか。

原理論と現状分析を分けるべきだという宇野弘蔵の議論を大胆に言い換えれば、要するに現実の地域にはグローバルな理論では割り切れない部分があるのが常であるということであろう。こうした議論に対して、それはここで想定している原理論、ないしグローバリズムがマルクス経済学という粗雑ですでに破綻した理論であるからそう考えるのであって、〇〇学や××理論であればどの国のことも完璧に説明できるはずであると主張する人もいるだろう。これは私が「極端なグローバリズム」と名づけた立場であり、もしその通りであれば、その分野では地域研究は必要なくなる。かつてのコモンセンスしかり、現代のIMFしかり、極端なグローバ

リズムは理論の実践に対する有効性についても過剰な幻想をもちがちであるが、必ずや実践のなかで失敗を重ねることでその限界を思い知らされることになると思う。

宇野弘蔵の言う現状分析と、現在行われている地域研究とを同じものだということはできないし、宇野が原理論を築いた時代からすでに半世紀が経って、グローバルな理論の世界も格段に進歩したはずである。それでも私は依然として社会科学におけるグローバリズムには限界があり、その限界から先を埋めるものとして地域研究が必要だと考えるが、それでは地域研究の存在意義を消極的に主張したにすぎないのではないと言われるかもしれない。たしかにそうである。これでは社会科学におけるグローバリズムに限界があることを論証しない限り、地域研究の存在意義を積極的に示すことができない。しかしそのような論証は到底私の手に負えるものではない。ただ、予想できることは、消極的な私たちではあれ地域研究の存在意義は周期的に見直されるだろうということである。若い研究者が理論と能力の無限の可能性に対して幻想をもつことは理解できないことではないが、グローバリズムの限界もまた繰り返し認識されるのではないだろうか。

他方、グローバリズムに限界があるという主張は、グローバルな理論によって一国や地域の状況を説明する試みがあって初めて可能になるのであるし、グローバルな理論によって一国の状況が割り切れてしまうこともあるだろう。その意味では地域研究はグローバリズムを補完するものであって、グローバルな理論を代替できるものではない。また、一国に固有の現象だと思われていたものが実は他国にもみられる現象

であることが判明し、「地域研究の限界」が認識されることもある。たとえば日本では1980年代半ばにいじめが社会問題として大きな関心を呼んだが、当時はいじめは日本固有のもので海外にはほとんど存在しないという誤解が広まり、それゆえいじめの原因も日本に特殊な状況に求められ、たとえば「違いを排除する国民性」に原因があるといった議論が展開された。ところが、その後欧米にもいじめ問題が存在することが知られるようになり、日本固有のいじめ現象を日本社会の特徴から説明するという地域研究的な原因分析の限界が明らかになったのである[森田 2010]。「地域研究」は一般には外国研究のことだから、地域研究者は少なくとも比較対象として自分の母国をもっていることにはなるが、地域研究者は自分の研究対象国に起きていることがその国固有の現象だと早合点しないように注意を払っておくべきだろう。

最後に、中国研究者としてひとつの予想を述べたい。これまで社会科学はヨーロッパ、次いでアメリカを中心に発展してきたので、これらの地域に関する現状分析は社会科学の理論構築のなかで特権的な重要性を与えられてきた。たとえば、スミス、リカード、マルクスの経済学はイギリスの現状分析を目指したものではなくてグローバルな理論の構築を目指すものではあったが、その理論はもっぱらイギリスの現状を土台として構築されており、彼らの作品も宇野弘蔵流に言えば原理論と現状分析の入り交じったものであった。社会科学の中心がアメリカに移ったことで、今度はアメリカの現状分析が社会科学の理論構築において特権的に重視されているように思われる。アメリカが世界最大のGDPをもつ国であるため、アメリカの現状

から抽出されたり検証された理論がそのままグローバルな理論となった。

グローバリゼーションとはアメリカナイゼーションであるとしばしばいわれるが、社会科学におけるグローバルな理論とされるものも、本当にその理論が世界各国で検証されることによってグローバルな理論になったのではなく、実際にはイギリスやアメリカなど社会科学の先進国で検証されただけでグローバルな理論とみなされている場合が少なくないように思われる。そうなるのは経済規模においても、また社会科学の生産活動においてもイギリスやアメリカが世界のなかで圧倒的な優位にあったことの反映である。

私は2030年前後には中国のGDPがアメリカのそれを抜くと予想しているが、それからしばらく時間をおいて社会科学の中心もアメリカから中国に移るかもしれない。そうならなくても中国の現状分析が社会科学の理論構築に与える影響はいまよりもはるかに大きくなるだろう。アメリカで検証された理論が中国に当てはまらない場合、現在は単に中国は例外的だとして片づけられるだろうが、中国がアメリカを上回る経済規模になり、社会科学者の数でもアメリカを凌駕するようになれば、中国に当てはまらない理論はグローバルな理論たるべき資格を欠いていると見なされるようになるだろう。では今度は中国の現状から抽出された理論がグローバルな理論とされるのであろうか。

前述のように中国はどこからみても典型的な市場経済国とはいえず、現在はもっぱら地域研究の対象と考えられている。中国は典型的な国ではないから、そこからグローバルな理論を引き出すことには無理があると認識されるのでは

ないだろうか。さらに、そもそも特定の国の現状分析とグローバルな理論との間に距離を置くべきであることが認識され、グローバルな理論を補完するものとして地域研究の必要性が再認識される、というのは希望的観測にすぎるであらうか。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 伊藤誠 1982.『現代のマルクス経済学』TBSブリタニカ.
- 宇野弘蔵 1935 (1974).「資本主義の成立と農村分解の過程」宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集 第8巻 農業問題序論』岩波書店 (原論文は『中央公論』1935年11月号).
- 1962.『経済学方法論』東京大学出版会.
- 桜井毅 1968.「榎田民蔵」日高晋・林健久・桜井毅・渡辺寛・降旗節雄・鈴木博『日本のマルクス経済学——その歴史と論理 下』青木書店.
- 鈴木博・日高晋 1967.「野呂栄太郎」日高晋・林健久・桜井毅・渡辺寛・降旗節雄・鈴木博『日本のマルクス経済学——その歴史と論理 上』青木書店.
- 長岡新吉 1984.『日本資本主義論争の群像』ミネルヴァ書房.
- 野口真 2003.「グローバリズムと開発主義のゆくえ」野口真・平川均・佐野誠編『反グローバリズムの開発経済学』日本評論社.
- 野呂栄太郎 1927 (1965).『『プチ・帝国主義』論批判——高橋亀吉氏の所論を駁す』野呂栄太郎全集 上』新日本出版社 (原論文は『太陽』1927年6月号).
- 1929a (1965).「猪俣津南雄氏著『現代日本ブルジョアジーの政治的地位』を評す」野呂栄太郎全集 上』新日本出版社 (原論文は『思想』1929年4月号).
- 1929b (1965)「日本における土地所有関係について」野呂栄太郎全集 上』新日本出版社 (原論文は『思想』1929年5, 9月号)

林健久 1968.「猪俣津南雄」日高晋・林健久・桜井毅・渡辺寛・降旗節雄・鈴木博『日本のマルクス経済学——その歴史と論理 下』青木書店.

マルクス, カール 1956.『経済学批判』武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳 岩波書店.

森田洋司 2010.『いじめとは何か』中央公論新社.

矢野暢 1983.「東南アジア研究入門」矢野暢編『東南アジア学への招待 (上)』日本放送出版協会.

山田盛太郎 1934 (1984).「日本資本主義分析」『山田盛太郎著作集』第二巻 岩波書店 (原著は1934年).

渡辺寛 1968.「向坂逸郎」日高晋・林健久・桜井

毅・渡辺寛・降旗節雄・鈴木博『日本のマルクス経済学——その歴史と論理 下』青木書店.

〈英語文献〉

Beck, Ulrich 2000. *What is Globalization?* Translated by Patrick Camiller. Cambridge: Polity Press.

Stiglitz, Joseph E. 2002. *Globalization and its Discontents*. New York: W.W. Norton & Company.

(東京大学社会科学研究所教授, 2012年3月8日受領, 2012年4月4日, レフェリーの審査を経て掲載決定)